

議案第50号

平成28年度藤岡市下水道事業特別会計予算

平成28年度藤岡市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,346,620千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、600,000千円と定める。

平成28年 2月25日 提出

平成28年 3月15日 提出

藤岡市長 新井 利明

第1表 歳入歳出予算

歳入

下水道事業特別会計

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額		
1 分担金及び負担金		19,464					
	1 負担金	19,464					
2 使用料及び手数料		194,422					
	1 使用料	194,412					
	2 手数料	10					
3 国庫支出金		136,610					
	1 国庫補助金	136,610					
4 県支出金		11,082					
	1 県補助金	11,082					
5 繰入金		512,531					
	1 一般会計繰入金	512,531					
6 繰越金		3,000					
	1 繰越金	3,000					
7 諸収入		1,211					
	1 延滞金	1					
	2 貸付金元金収入	690					
	3 雑入	520					
8 市債		468,300					
	1 市債	468,300					
						歳	入

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	461,200	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金・地方公共団体金融機構及び銀行その他の資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限の短縮、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。
流域下水道事業	7,100			
計	468,300			

歳入歳出予算事項別明細書

下水道事業特別会計

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %	比 較	伸 率 %
1 分担金及び負担金	19,464	1.5	23,471	1.8	△4,007	△17.1
2 使用料及び手数料	194,422	14.4	183,584	14.1	10,838	5.9
3 国庫支出金	136,610	10.1	98,180	7.5	38,430	39.1
4 県支出金	11,082	0.8	2,400	0.2	8,682	361.8
5 繰入金	512,531	38.1	576,080	44.2	△63,549	△11.0
6 繰越金	3,000	0.2	3,000	0.2	0	0.0
7 諸収入	1,211	0.1	1,462	0.1	△251	△17.2
8 市債	468,300	34.8	416,700	31.9	51,600	12.4
歳 入 合 計	1,346,620	100.0	1,304,877	100.0	41,743	3.2

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 公共下水道費	813,453	60.4	764,398	58.6	49,055	6.4	147,692	428,100	188,132	49,529
2 公債費	532,167	39.5	539,479	41.3	△7,312	△1.4	0	40,200	26,965	465,002
3 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	1,346,620	100.0	1,304,877	100.0	41,743	3.2	147,692	468,300	215,097	515,531

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業負担金	19,464	23,471	△4,007	1 現年度分	18,862	○下水道事業受益者負担金 18,862
				2 滞納繰越分	602	○下水道事業受益者負担金 (滞納繰越分) 602
計	19,464	23,471	△4,007			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	194,412	183,574	10,838	1 現年度分	193,163	○下水道使用料 193,163
				2 滞納繰越分	1,121	○下水道使用料 (滞納繰越分) 1,121
				3 水路使用料	128	○中栗須東1号雨水幹線使用料 128
計	194,412	183,574	10,838			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 下水道手数料	10	10	0	1 下水道手数料	10	○工事指定店証交付手数料 10
計	10	10	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道事業国庫補助金	136,610	98,180	38,430	1 下水道事業国庫補助金	136,610	○下水道事業国庫補助金 136,610
計	136,610	98,180	38,430			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

1 下水道事業県補助金	11,082	2,400	8,682	1 下水道事業県補助金	11,082	○下水道事業県補助金 11,082
計	11,082	2,400	8,682			

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	512,531	576,080	△63,549	1 一般会計繰入金	512,531	○一般会計繰入金 512,531
計	512,531	576,080	△63,549			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	3,000	3,000	0	1 繰越金	3,000	○前年度繰越金 3,000
計	3,000	3,000	0			

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	○受益者負担金延滞金 1
計	1	1	0			

(款) 7 諸収入

(項) 2 貸付金元金収入

1 水洗便所改造資金貸付金元金収入	690	930	△240	1 水洗便所改造資金貸付金元金収入	690	○水洗便所改造資金貸付金元金収入 690
計	690	930	△240			

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

1 雑入	520	531	△11	1 雑入	520	○責任技術者試験事務委託料 5 ○汚水枡移設工事補償費 500 ○排水設備台帳売捌代 10 ○下水道広報活動助成金 5
計	520	531	△11			

(款) 8 市債

(項) 1 市債

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道事業債	468,300	416,700	51,600	1 下水道事業債	468,300	○公共下水道事業債 461,200 ○流域下水道事業債 7,100
計	468,300	416,700	51,600			

3 歳 出

(款) 1 公共下水道費

(項) 1 公共下水道費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 公共下水道維持管理費	186,657	151,518	35,139	0	18,000	168,657	0	2 給料	13,677	◎下水道維持管理人件費 25,276	
				(使) 下水道使用料	166,198			3 職員手当等	7,208	2 給料	13,677
				(使) 下水道使用料 (滞納繰越分)	1,121			4 共済費	4,391	職員給料 (3人)	13,677
				(使) 中栗須東1号雨水幹線使用料	128			9 旅費	48	3 職員手当等	7,208
				(手) 工事指定店証交付手数料	10			11 需用費	1,485	職員手当等	7,208
				(諸) 水洗便所改造資金貸付金元金収入	690			12 役務費	583	4 共済費	4,391
				(諸) 責任技術者試験事務委託料	5			13 委託料	31,368	職員共済組合負担金等	4,391
				(諸) 汚水柵移設工事補償費	500			15 工事請負費	19,242	◎公共下水道維持管理経費 161,381	
				(諸) 下水道広報活動助成金	5			19 負担金補助及び交付金	97,139	9 旅費	48
				(地) 公共下水道事業債	18,000			21 貸付金	1,080	職員旅費	48
								23 償還金利子及び割引料	77	11 需用費	1,485
								27 公課費	10,359	・消耗品費	36
										・燃料費	19
										・食糧費	13
										・印刷製本費	176
										・光熱水費	1,191
										・修繕料	50
										12 役務費	583
										・通信運搬費 (郵便料)	122
										・通信運搬費 (電話料)	99
										・手数料	291
										・保険料 (自動車損害)	31
										・保険料 (損害賠償)	40
										13 委託料	31,368
										除草委託料	100
										マンホールポンプ引揚点検委託料	832

(款) 1 公共下水道費

(項) 1 公共下水道費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										管内テレビカメラ調査委託料 2,160
										マンホール等清掃委託料 400
										新立石樋管点検委託料 454
										マンホール蓋点検委託料 1,080
										電算事務委託料 1,154
										下水道台帳作成委託料 2,636
										下水道使用料料金徴収委託料 4,516
										下水道事業法適化移行支援業務委託料 18,036
										15 工事請負費 19,242
										汚水柵移設工事 500
										中栗須東1号幹線水路床版設置工事 8,750
										下水道維持補修工事 2,000
										立石新田マンホールポンプ場ポンプ更新工事 7,992
										19 負担金補助及び交付金 97,139
										県央処理場維持管理負担金 95,401
										日本下水道協会負担金 112
										関東地方下水道協会負担金 8
										群馬県下水道協会負担金 8

(款) 1 公共下水道費

(項) 1 公共下水道費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										下水道事業団研修負担金 303
										下水道使用料算定システム負担金 1,307
										21 貸付金 1,080
										水洗便所改造資金貸付金 1,080
										23 償還金利子及び割引料 77
										下水道使用料過誤納還付金及び還付 加算金 77
										27 公課費 10,359
										自動車重量税 9
										消費税納付金 10,350
2 公共下水道 建設費	626,796	612,880	13,916	147,692	410,100	19,475	49,529	2 給料	17,423	◎下水道建設人件費 33,877
				(負)下水道事業受益者負担金 18,862				3 職員手当等	10,785	2 給料 職員給料(4人) 17,423
				(負)下水道事業受益者負担金(滞 納繰越分) 602				4 共済費	5,669	3 職員手当等 職員手当等 10,785
				(国)下水道事業国庫補助金 136,610				9 旅費	9	4 共済費 職員共済組合負担金等 5,669
				(県)下水道事業県補助金 11,082				11 需用費	830	◎公共下水道建設事業 592,919
				(諸)受益者負担金延滞金 1				12 役務費	41	9 旅費 職員旅費 9
				(諸)排水設備台帳売捌代 10				13 委託料	30,901	11 需用費 ・消耗品費 686
								14 使用料及び	394	・燃料費 94
										・修繕料 50

(款) 1 公共下水道費

(項) 1 公共下水道費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								賃借料		12 役務費 41
				(地) 公共下水道事業債 403,000				15 工事請負費 393,520		・ 手数料 10 ・ 保険料 (自動車損害) 31
				(地) 流域下水道事業債 7,100				19 負担金補助及び交付金 7,233		13 委託料 30,901 設計委託料 26,950
								22 補償補填及び賠償金 159,982		電算事務委託料 2,701 建物調査委託料 1,250
								27 公課費 9		14 使用料及び賃借料 394 土地借上料 160 OA機器借上料 234
										15 工事請負費 393,520 公共下水道管渠築造工事 247,220 枝線管渠築造工事 101,300 舗装復旧工事 35,000 汚水枳設置工事 5,000 付帯工事 5,000
										19 負担金補助及び交付金 7,233 利根川上流流域下水道建設負担金 7,233
										22 補償補填及び賠償金 159,982 地上物件補償費 362 地下埋設物補償費 159,620
										27 公課費 9 自動車重量税 9
計	813,453	764,398	49,055	147,692	428,100	188,132	49,529			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 元金	405,641	402,823	2,818	0	40,200	26,965	338,476	23 償還金利子及び割引料	405,641	◎元金償還金 405,641 23 償還金利子及び割引料 405,641 長期債元金償還金 405,641
				(使) 下水道使用料 26,965						
				(地) 公共下水道事業債 40,200						
2 利子	126,526	136,656	△10,130	0	0	0	126,526	23 償還金利子及び割引料	126,526	◎利子償還金 126,526 23 償還金利子及び割引料 126,526 長期債利子償還金 126,230 一時借入金利子 296
計	532,167	539,479	△7,312	0	40,200	26,965	465,002			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	予備費	1,000	◎予備費 1,000 予備費 1,000 予備費 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	7		31,100	17,613	48,713	10,060	58,773	
前 年 度	7		31,366	17,158	48,524	10,316	58,840	
比 較	0		△ 266	455	189	△ 256	△ 67	

職 員 手 当 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	日 直 手 当
	本 年 度	978			196		2,149	
	前 年 度	1,038			286		1,715	
	比 較	△ 60			△ 90		434	

職 員 手 当 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	地 域 手 当
	本 年 度	2,019		7,398	4,873		
	前 年 度	2,117		7,414	4,588		
	比 較	△ 98		△ 16	285		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 266 千円	給与改定に伴う増減分	千円 78	平均給料改定率0.25%	
		昇給に伴う増減分	209	平均昇給率0.7%	
		その他の増減分	△ 553	構成の変動等	
職 員 手 当	455	制度改正に伴う増減分	284	勤勉手当支給率の引上げ 引上げ率0.1月	
		その他の増減分	171	構成の変動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人あたり給与

平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	369,662
	平均給与月額(円)	415,158
	平均年齢(歳)	50.9
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	372,722
	平均給与月額(円)	420,060
	平均年齢(歳)	51.1

イ 初任給

区 分	学 歴	藤 岡 市		国	
		行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
平成28年1月1日現在	高 校 卒	142,100	142,100	142,100	139,500
	短 大 卒	151,800		151,800	
	大 学 卒	174,200		174,200	
平成27年1月1日現在	高 校 卒	142,100	142,100	142,100	139,500
	短 大 卒	151,800		151,800	
	大 学 卒	174,200		174,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			
	級	職員数(人)	構成比(%)	標準的な職務内容
平成28年1月1日現在	8 級			
	7 級	1	14.3	参事
	6 級			
	5 級	1	14.3	課長補佐
	4 級	3	42.8	係長・主査
	3 級	2	28.6	係長代理
	2 級			
	1 級			
	計	7	100.0	
平成27年1月1日現在	8 級			
	7 級	1	14.3	参事
	6 級			
	5 級	2	28.6	課長補佐
	4 級	1	14.3	主査
	3 級	3	42.8	係長代理
	2 級			
	1 級			
	計	7	100.0	

エ 昇給

区 分		代表的な職種		
		行政職		
平成28年1月1日現在	職 員 数 (A) (人)	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6		
	号給数別 内 訳	2号給 (人)	1	
		4号給 (人)	5	
	比 率 (B) / (A) (%)	85.7		
平成27年1月1日現在	職 員 数 (A) (人)	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6		
	号給数別 内 訳	2号給 (人)	2	
		4号給 (人)	4	
	比 率 (B) / (A) (%)	85.7		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率 (月 分)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.025	2.175	4.2	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.1	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	4.2	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	国に同じ	
国 の 制 度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置2~45%加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支 給 対 象 職 員 (人)	国 の 制 度 (支 給 率) (%)
無			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤距離区分
時 間 外 手 当	異	労働基準法準拠

地方債の平成26年度末における現在高並びに平成27年度末
及び平成28年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中 起債見込額	平成28年度中 元金償還見込額	平成28年度末 現在高見込額
下水道事業債	6,165,673	6,115,451	468,300	405,641	6,178,110
合 計	6,165,673	6,115,451	468,300	405,641	6,178,110